



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9706 URL <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 横田 信秋
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役執行役員企画管理本部長 (氏名) 田中 一仁 TEL 03-5757-8409
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,896	—	△21,825	—	△24,305	—	△14,478	—
2021年3月期第2四半期	22,293	△83.5	△32,266	—	△30,506	—	△22,879	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △21,611百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △39,482百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△155.45	—
2021年3月期第2四半期	△281.67	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	491,829	173,932	33.5	1,767.22
2021年3月期	519,193	195,544	34.3	1,910.83

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 164,592百万円 2021年3月期 177,968百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,500	49.3	△35,100	—	△37,700	—	△21,300	—	△228.70

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 （注）詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	93,145,400株	2021年3月期	93,145,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,727株	2021年3月期	8,595株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	93,136,749株	2021年3月期2Q	81,228,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年11月12日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会で使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっております。先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

このような経済情勢のもと、航空業界においては、国内線では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、7月に東京都に4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、デルタ株の感染拡大、宣言期間の延長もあり、需要回復が遅れております。国際線では世界的な感染拡大による需要の低迷が続いております。こうした中、羽田空港国内線の旅客数も、前年同期を上回り着実に回復に向かってはいるものの、2019年同期比では約70%の減少となっております。羽田空港国際線の旅客数も、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手団や大会関係者の受け入れなどもあり前年同期を上回っているものの、2019年同期比では95%以上の減少と低水準で推移しております。また、当社グループが事業を営む成田空港等の国際線拠点空港でも同様の状況にあり、各空港で国際線旅客数の大幅な減少が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「航空分野における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」（定期航空協会及び全国空港ビル事業者協会共同作成）に基づき、ターミナル各所で感染防止対策を実施することにより空港利用者の安全・安心の確保に努めてまいりました。他にも、第1、第2ターミナルにおける株式会社木下グループのPCR検査センター開設、国や東京都による検査キット配布やモニタリング検査への協力、第3ターミナルでの入国前PCR検査スペースの提供や、東邦大学羽田空港第3ターミナルクリニックでの海外渡航者向けPCR検査の実施など、羽田空港におけるPCR検査体制の拡充に向けた取り組みを進めております。さらに、当社グループ従業員や協力会社およびテナントを含む空港従業員に対するワクチンの職域接種を行い、海外在留邦人向けのワクチン接種会場も提供しております。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会期間中には、関係者用の専用動線を確保して円滑な入出国を実現するなど徹底した水際対策に努めました。これらの取り組みにより、英国のSKYTRAX社が実施する新型コロナウイルス感染症対策に関する監査“COVID-19 Airport Safety Rating”において、羽田空港は日本国内の空港では初めて世界最高水準である「5スター」を獲得しております。

営業面においては、旅客が段階的に回復する中、東京2020オフィシャルショップ等の開設、軽飲食スペースを併設した北海道公式アンテナショップ「北海道どさんこプラザ羽田空港店」の開業などにより需要の取り込みを図っております。また、当社グループが培ってきた保税管理手法の経験を応用し、10月に国内初となる保税蔵置場を活用したアートオークションを羽田空港第1ターミナルで開催いたしました。EC事業では、直営サイトでご好評を得ております機内食セットの新メニュー等の商品を拡充したほか、新たにLINEミニアプリ版のサイト「HANEDA Shopping」を開設しました。さらに、第2ターミナル国際線施設を映画やドラマなどの撮影場所として提供するほか、放射冷却素材「ラディクール」や多言語翻訳マスク「C-FACE」などの販売代理店事業を強化するなど収益の多元化に取り組んでおります。

施設面においては、羽田空港国内線では、自動運転技術搭載のパーソナルモビリティ「WHILL」による運行サービスを出発ゲート全域に展開し、国際線では、7月から顔認証技術を活用した「Face Express」の本格運用を開始したほか、従来の5倍の規模のビジネスジェット専用施設を供用開始しております。これらの取り組みにより、利便性の向上に加えて非対面・非接触化による感染防止策を強化し、アフターコロナを見据えた羽田空港全体のスマートエアポート化を推進しております。

また、当社が参画するモンゴル国の新ウランバートル国際空港も7月に運営を開始しました。日本・モンゴルの二国間による連携の新たな象徴である新空港の運営を通じて、モンゴルの経済・社会の持続的な発展に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、国内線と国際線の旅客数の段階的な回復に伴い施設利用料収入や商品売上高などが前年同期より増加し、営業収益は258億9千6百万円となりました。一方で、売上の回復と前期からのコスト削減の堅持はあるものの、営業損失は218億2千5百万円、経常損失は243億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は144億7千8百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、前年同期比（%）を記載せず説明しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）」をご参照ください。

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
営 業 収 益	22,293	25,896	—
施設管理運営業	16,448	18,825	—
物品販売業	4,607	5,546	—
飲食業	1,237	1,523	—
営 業 損 失	△32,266	△21,825	—
経 常 損 失	△30,506	△24,305	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△22,879	△14,478	—

なお、羽田空港旅客ターミナルは、SKYTRAX社による国際空港評価“Global Airport Rating”において、6年連続で世界最高水準である「5スターエアポート」を受賞しておりますが、国際空港評価の顧客調査において、本年8月にアジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門で日本の空港で初めて第1位、空港の総合評価である「World's Best Airports」で3年連続して世界第2位を獲得しました。さらに、部門賞である「World's Cleanest Airports」(6年連続)と、「World's Best Domestic Airports」(9年連続)、「World's Best PRM / Accessible Facilities」(3年連続)で世界第1位となりました。今後とも、羽田空港をご利用されるすべてのお客さまにご満足いただけるように全スタッフが一丸となってサービス向上に取り組んでまいります。

また環境問題への取り組みとして、当社は、東京都が大規模事業所に対して課している「温室効果ガス排出総量削減義務」における排出削減義務量について、第一計画期間(2010～2014年度)及び第二計画期間(2015～2019年度)ともに達成いたしました。さらに当社は、羽田空港に従事する各事業者が構成員となり東京国際空港長を会長とする「東京国際空港エコエアポート協議会」に参加しており、羽田空港全体の環境負荷削減に向けて同協議会において策定された具体的な実施計画や目標数値の達成を目指しております。それに加えて、本年7月に国土交通省による空港の脱炭素化に向けた具体的な検討を進めるための重点調査空港の一つに羽田空港が選定され、今後、同協議会にて取りまとめを行うことになっておりますので、その一員として、脱炭素社会「2050年カーボンニュートラル」の実現に邁進してまいります。

足元においては、依然、感染動向による影響に注視が必要な状況ですが、国内のワクチン接種が進展し、10月から緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が全面解除されたこと等により国内線を中心に需要回復が期待されます。また、国際線は厳しい状況が続いておりますが、新型コロナワクチン接種証明書の導入やワクチン接種者の日本入国時の待機期間短縮など、国際的な人の往来の再開に向けた環境整備が進んでおります。当社グループとしては旅客需要を的確に捉えた施策を展開し、全てのお客様の安全で円滑な出入国や移動を実現することで、日本及び首都圏の空の玄関口である羽田空港の価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別の業績は次のとおりです。なお、営業損失はセグメント損失に該当します。

セグメント別の概況

(施設管理運営業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
施設管理運営業	16,448	18,825	—
家賃収入	7,974	9,099	—
施設利用料収入	3,021	4,265	—
その他の収入	5,452	5,460	—
セグメント間の内部売上高	791	946	—
売上高 合計	17,240	19,772	—
セグメント損失	△20,486	△13,367	—

家賃収入については、第3ターミナルでのPCR検査スペース貸出に伴う増収等により、前年を上回っております。

施設利用料収入については、旅客数の回復に伴う旅客取扱施設利用料収入の増加等により、前年を上回っております。

その他の収入については、国内線及び国際線の広告料収入が減少したものの、旅客数の回復に伴い駐車料収入やラウンジ収入等が増加したことにより前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は197億7千2百万円となり、営業損失は133億6千7百万円となりました。

(物品販売業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
物品販売業	4,607	5,546	—
国内線売店売上	3,040	1,827	—
国際線売店売上	723	2,145	—
その他の売上	843	1,573	—
セグメント間の内部売上高	370	372	—
売上高 合計	4,977	5,918	—
セグメント損失	△5,764	△3,248	—

国内線売店売上については、国内線旅客数の回復に伴い商品売上は前年を上回っておりますが、当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことの影響により、収益計上額は前年を下回っております。

国際線売店売上については、羽田空港や成田空港等での国際線旅客数の増加により、前年を上回りました。

その他の売上については、地方空港への卸売売上が増加し、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は59億1千8百万円となり、営業損失は32億4千8百万円となりました。

(飲食業)

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
飲食業	1,237	1,523	—
飲食店舗売上	938	1,003	—
機内食売上	167	343	—
その他の売上	131	176	—
セグメント間の内部売上高	548	344	—
売上高 合計	1,786	1,868	—
セグメント損失	△2,393	△1,735	—

飲食店舗売上については、主に国内線旅客数の回復により、前年を上回りました。

機内食売上については、顧客である外国航空会社の旅客数の回復などにより、前年を上回っております。

その結果、飲食業の営業収益は 18億6千8百万円となり、営業損失は 17億3千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 159億3千万円減少し、1,274億7千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済などにより、現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ 114億3千2百万円減少し、3,643億5千2百万円となりました。これは主に、減価償却に伴う減少によるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 273億6千3百万円減少し、4,918億2千9百万円となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ 57億5千2百万円減少し、3,178億9千6百万円となりました。これは主に、国有財産使用料の計上に伴う未払費用の増加等があるものの、長期借入金が約定返済で減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ 216億1千1百万円減少し、1,739億3千2百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額が増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、33.5%（前連結会計年度末は 34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う度重なる緊急事態宣言の発出、対象地域の拡大や期間延長等により、羽田空港の航空旅客数は、国内線で4割程度、国際線で8割程度、当初計画を下回りました。連結業績では、費用削減が進んだものの、旅客数減少に伴い施設利用料収入や商品売上高が当初予想を下回ったことなどにより、売上高及び利益において予想を下回りました。

通期におきましては、航空旅客数は段階的に回復することが見込まれるものの、当初計画と比較すると回復が遅れており、通期では国内線で3割程度、国際線で7割程度、当初計画を下回することを想定しております。

この結果、本年5月7日に公表しました通期の連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	103,200	△17,800	△19,300	△10,300	△110円59銭
今回予想 (B)	69,500	△35,100	△37,700	△21,300	△228円70銭
増減額 (B-A)	△33,700	△17,300	△18,400	△11,000	
増減率 (%)	△32.7	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	52,572	△59,020	△57,320	△36,578	△445円92銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,355	87,264
売掛金	5,272	4,392
有価証券	-	23,000
商品及び製品	9,658	7,762
原材料及び貯蔵品	249	276
その他	7,944	4,849
貸倒引当金	△73	△69
流動資産合計	143,407	127,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	557,609	560,400
減価償却累計額及び減損損失累計額	△301,148	△312,233
建物及び構築物(純額)	256,460	248,167
機械装置及び運搬具	37,073	35,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,939	△19,142
機械装置及び運搬具(純額)	19,133	16,852
土地	12,874	12,874
リース資産	3,530	3,533
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,111	△1,352
リース資産(純額)	2,418	2,181
建設仮勘定	1,626	1,233
その他	67,643	68,223
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,833	△56,433
その他(純額)	12,810	11,790
有形固定資産合計	305,324	293,099
無形固定資産		
借地権	33,361	32,438
その他	3,756	3,129
無形固定資産合計	37,117	35,567
投資その他の資産		
投資有価証券	16,430	18,326
繰延税金資産	12,414	12,855
退職給付に係る資産	945	987
その他	3,553	3,516
投資その他の資産合計	33,343	35,684
固定資産合計	375,785	364,352
資産合計	519,193	491,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,274	1,272
短期借入金	16,612	15,478
1年内償還予定の新株予約権付社債	15,009	15,004
未払費用	14,523	19,324
未払法人税等	573	493
賞与引当金	1,176	674
店舗閉鎖損失引当金	575	-
その他	9,347	7,321
流動負債合計	59,093	59,568
固定負債		
社債	54,983	55,360
長期借入金	175,842	169,404
リース債務	2,082	1,837
繰延税金負債	16,740	16,233
役員退職慰労引当金	71	60
退職給付に係る負債	4,486	4,608
資産除去債務	613	617
その他	9,735	10,206
固定負債合計	264,555	258,327
負債合計	323,648	317,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,126	38,126
資本剰余金	54,160	54,160
利益剰余金	86,060	71,582
自己株式	△8	△9
株主資本合計	178,338	163,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,855	2,663
繰延ヘッジ損益	△1,836	△1,548
為替換算調整勘定	19	48
退職給付に係る調整累計額	△408	△429
その他の包括利益累計額合計	△369	733
非支配株主持分	17,575	9,339
純資産合計	195,544	173,932
負債純資産合計	519,193	491,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
家賃収入	7,974	9,099
施設利用料収入	3,021	4,266
その他の収入	5,527	5,483
商品売上高	4,531	5,533
飲食売上高	1,238	1,513
営業収益合計	22,293	25,896
売上原価		
商品売上原価	3,586	2,926
飲食売上原価	1,491	1,295
売上原価合計	5,077	4,221
営業総利益	17,216	21,674
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,351	4,928
賞与引当金繰入額	913	144
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
退職給付費用	489	465
賃借料	5,846	4,530
業務委託費	6,717	5,896
減価償却費	17,196	15,872
その他の経費	12,959	11,654
販売費及び一般管理費合計	49,482	43,499
営業損失(△)	△32,266	△21,825
営業外収益		
受取利息	2,426	8
受取配当金	155	40
雇用調整助成金	1,627	1,369
雑収入	535	552
営業外収益合計	4,745	1,970
営業外費用		
支払利息	1,149	1,284
固定資産除却損	208	91
持分法による投資損失	1,514	1,596
支払手数料	37	1,450
雑支出	75	28
営業外費用合計	2,984	4,450
経常損失(△)	△30,506	△24,305
特別利益		
国庫補助金	3,902	1,422
特別利益合計	3,902	1,422
特別損失		
減損損失	1,097	-
投資有価証券評価損	-	54
その他の投資評価損	5	-
固定資産圧縮損	3,819	1,388
特別損失合計	4,923	1,443
税金等調整前四半期純損失(△)	△31,527	△24,326
法人税等	2,509	△1,328
四半期純損失(△)	△34,036	△22,998
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,157	△8,519
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,879	△14,478

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△34,036	△22,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	812
繰延ヘッジ損益	△5,566	564
為替換算調整勘定	△7	28
退職給付に係る調整額	47	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△0
その他の包括利益合計	△5,445	1,386
四半期包括利益	△39,482	△21,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,604	△13,375
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,878	△8,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の処理については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、消化仕入及び業務委託店舗等に係る収益については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が3,831百万円、売上原価が3,745百万円、販売費及び一般管理費が85百万円それぞれ減少しております。営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,448	4,607	1,237	22,293	-	22,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	791	370	548	1,710	(1,710)	-
計	17,240	4,977	1,786	24,004	(1,710)	22,293
セグメント損益	△20,486	△5,764	△2,393	△28,644	(3,622)	△32,266

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用3,625百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物品販売業」セグメントにおいて、事業用資産に係る固定資産の減損損失を1,097百万円計上して
おります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運營業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,825	5,546	1,523	25,896	-	25,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	946	372	344	1,664	(1,664)	-
計	19,772	5,918	1,868	27,560	(1,664)	25,896
セグメント損益	△13,367	△3,248	△1,735	△18,351	(3,473)	△21,825

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社及び一部子会社の総務部門等
管理部門に係る費用3,475百万円が含まれております。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用
し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を
同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「物品
販売業」の売上高が3,608百万円減少、「飲食業」の売上高が331百万円減少しております。なお、当該
変更によるセグメント損益への影響はありません。